

令和7年度 第2四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



1. 令和7年度第2四半期運用状況の概要

運 用 利 回 り

0. 25%
(実現収益率)

運 用 収 入 額

12億円
(実現収益額)

運 用 資 産 残 高

4, 777億円
(簿価)

2. 令和7年度第2四半期の運用環境①

【第2四半期 令和7年7月～令和7年9月の運用環境】

➤ 株式市場

日米の関税交渉は、7月22日によやく合意に至りました。株式市場では、関税交渉の妥結による景気への不透明感が払しょくされ、上昇が続きました。しかし、8月初めの米国雇用統計では、雇用情勢が思った以上に悪化していることが示され、株価は弱含みました。ただし、8月中旬のパウエルFRB議長の講演が、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げを示唆する内容となったことで、株価は持ち直しました。また、日本の7月参議院選挙で与党が過半数割れとなったことで難しい政権運営を続けていた石破総理は9月上旬に辞任を表明し、新たに自民党総裁選が実施されることとなりました。総裁候補から示された政策から次期政権において拡張的な財政政策が行われるとの思惑や、世界的にAI関連企業の決算内容が好調だったことを背景に、日米の株価は連日最高値を更新する動きとなりました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、7月の参議院選挙に向けて与党・野党共に拡張的な財政政策を掲げたことで、国債増発による需給悪化懸念が強まり、10年国債の利回りで1.6%台まで上昇しました。その後も、米価などの高止まりにより消費者物価がそれほど鈍化しないのではないかとの見方や、9月中旬の日銀の金融政策決定会合において利上げを主張する審議委員が複数名いたことが判明するなど、年内の利上げの可能性を織り込む形で10年国債利回りの上昇が続きました。米国では、8月上旬に公表された雇用統計が雇用環境の悪化を示す内容となりました。その後、パウエル米FRB議長が講演において9月FOMCにおける利下げを示唆したこともあり、米国10年国債の利回り低下が続きました。

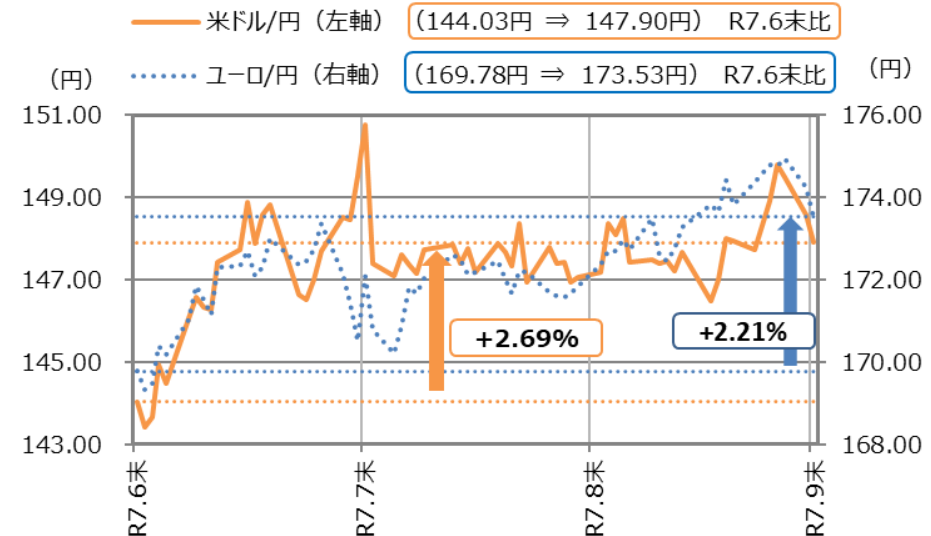
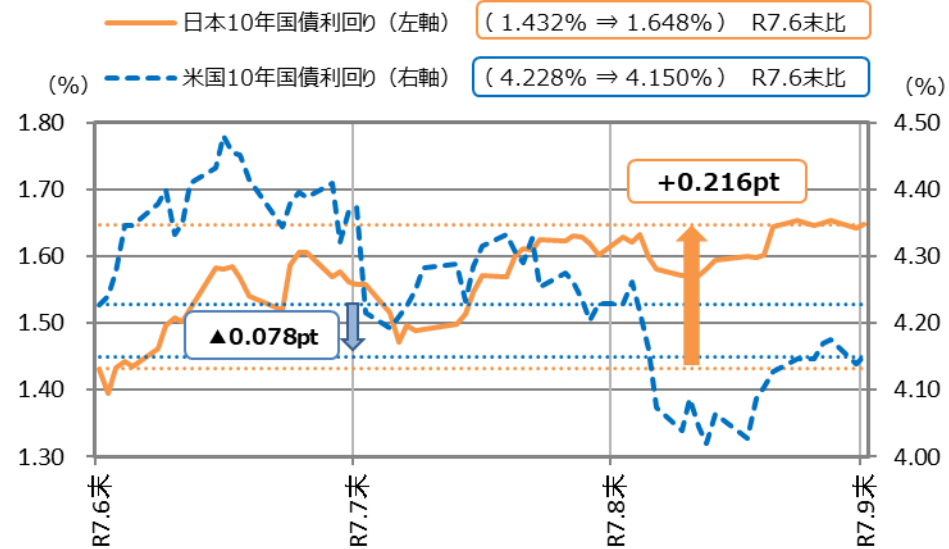
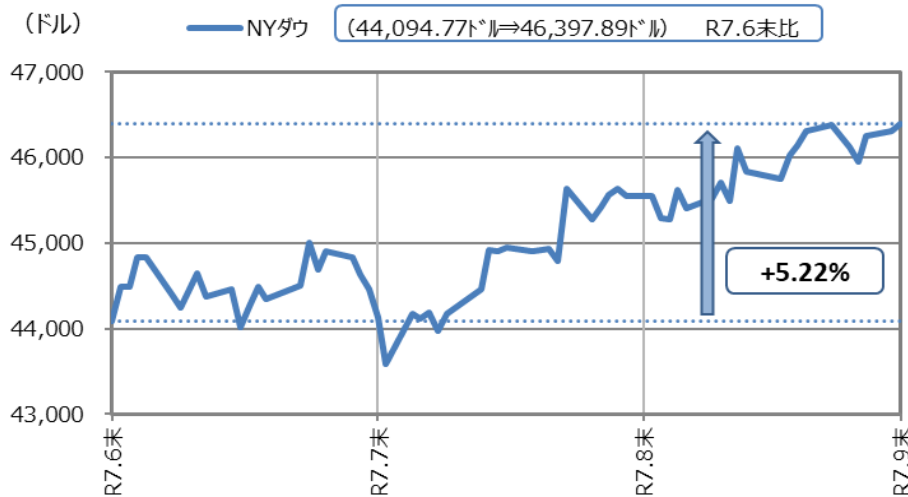
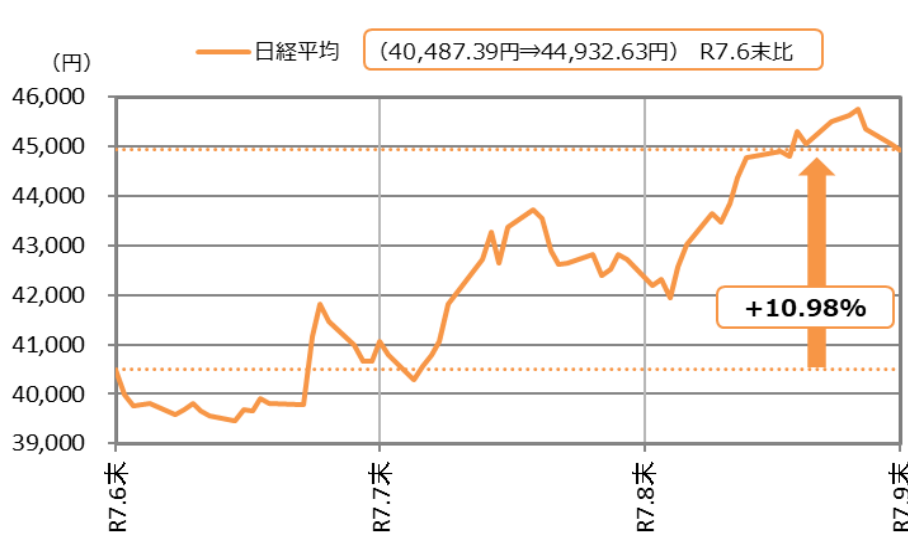
➤ 為替

円ドルレートは、米国経済が堅調であるとの見方から7月末に150円台まで円安が進みましたが、8月の米国雇用統計が想定よりも弱かったことで円高の動きとなりました。その後は、147円を中心とした推移が続きました。また、ユーロ/円は、米国と欧州の金融政策の方向性が異なったことを背景にユーロが買われる動きとなり、期初の170円程度から175円まで円安が進みました。

参考指標

		R7年6月末	R7年9月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	1.43	1.65
国内株式	日経平均 (円)	40,487.39	44,932.63
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.23	4.15
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.61	2.71
外国株式	NYダウ (ドル)	44,094.77	46,397.89
	DAX (Pt)	23,909.61	23,880.72
	上海総合 (Pt)	3,444.43	3,882.78
為替	ドル/円 (円)	144.03	147.90
	ユーロ/円 (円)	169.78	173.53

2. 令和7年度第2四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。

※キャッシュバランス方式・・・一定の基準（給与の一定割合など）により算定された掛金に、定められた指標（国債利回りなど）に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。

（単位：％）

区 分	前年度	令和7年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益率	0.86	0.23	0.25			0.48
国内債券	0.86	0.24	0.25			0.48
国内株式	0.00	0.00	0.00			0.00
短期資産	0.12	0.00	0.12			0.10

（注1） 国内債券には、貸付金等を含みます。

（注2） 実現収益率は、当該期間中に委託手数料料等が精算された場合には、これを控除しています。

（注3） 実現収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度	令和7年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益額	37	11	12			22
国内債券	37	11	12			22
国内株式	0	0	0			0
短期資産	0	0	0			0

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

区 分	前年度末	令和7年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券	4,509	4,614	4,764		
国内株式	0	0	0		
短期資産	40	11	13		
合 計	4,549	4,625	4,777		

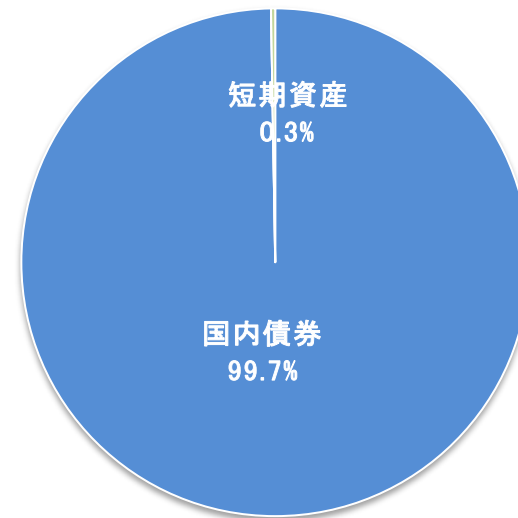
(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合 第2四半期 (令和7年9月末)
国内債券	99.7%
国内株式	0.0%
短期資産	0.3%
合 計	100.0%

第2四半期 資産構成割合



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(－10%)、国内株式0%(＋10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。